

経営発達支援計画の概要

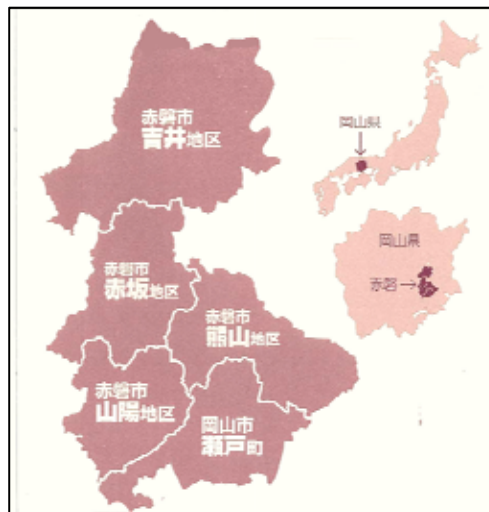
実施者名	「赤磐商工会（法人番号 8260005002727）」
実施期間	平成29年4月1日 ~ 平成34年3月31日
目標	<p>以下の目標を達成することで、地域小規模事業者の持続的発展を図る。</p> <p>(1) 小規模事業者に寄り添った経営サポートの強化 (2) 小規模事業者施策等の普及徹底 (3) 地域内外への販路開拓による新たな売上の創出支援の強化 (4) 経営発達支援体制の強化</p>
事業内容	<p>経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査: 赤磐市及び岡山市東部の経済動向を調査・分析し、様々な切り口で活用できる情報に加工し、小規模事業者に提供する。 2. 経営状況の分析: 地区内小規模事業者に対する窓口・巡回指導や記帳代行事業等を通して各種企業情報を蓄積・分析し、小規模事業者の経営状況の分析を行い、適切なサポートを実践する。 3. 事業計画の策定支援: 小規模事業者の経営課題を明確にし、課題解決に向けた事業計画策定の支援を専門家等との連携により行う。 4. 事業計画策定後の実施支援: 計画を策定した全ての事業者に対し、定期的なフォローアップを行い、計画遂行のための支援を行う。 5. 需要動向調査: 各種データを収集蓄積し、整理・分析したデータを提供し有効な販路開拓や新商品の開発につなげていく。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業: 開発された特産品の営業方法やPR方法等を支援し、販路拡大を目指す。 <p>地域経済の活性化に資する取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域経済活性化事業: 行政や関係機関と地域経済の活性化の方向性を共有することと、消費の地域内循環と地域外からの外貨を取り込む為に、地域の事業者が連携して新たな取り組みを検討するための支援を行う。 <p>経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上の為の取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換: 備前ブロック8商工会及び岡山・備前の商工会議所の支援担当者及び行政や金融機関による連絡会議・創業支援連絡会議を実施、情報共有を図り支援ノウハウの相互向上の為の機会とする。 2. 経営指導員等の資質向上等: 各種研修等に積極的に参加し、受講した指導員が研修終了後他の支援担当職員に勉強会を開催し、全担当者の支援ノウハウの向上を図る。専門家指導に同行し高度な支援ノウハウを取得する。巡回指導支援システムを活用し若手職員の支援スキルをサポートする。 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組: 毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、評価・検証を行い、結果をHPで公表する。
連絡先	<p>赤磐商工会 岡山県赤磐市下市 357-7 /086-955-0144 e-mail/akaiwa@okasci.or.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

赤磐商工会の地域は、県庁所在地の岡山市と隣接しており、山陽町、赤坂町、熊山町及び吉井町が合併した赤磐市と、岡山市東区瀬戸町(旧赤磐郡瀬戸町)をエリアとしている。管内の状況は平成28年4月1日現在で人口59,515人、商工業者1,371事業所、会員数920事業所であり、7名の経営指導員で相談対応に当たっている。



赤磐市には山陽自動車道が東西に走り、南部の山陽地区に山陽インターチェンジや2つの大型住宅団地が存在している為、交通の利便性があり安定的に雇用確保が見込めることで、全地区内にある12の中小工業団地は、ほぼ全てが誘致済みで工業出荷額も伸びている。

更に、県東北部を南北に結ぶ美作岡山間道路が現在建設中で吉井、熊山、瀬戸地区にインターチェンジが設けられる予定であり、企業誘致等による雇用機会の増加も期待されている。

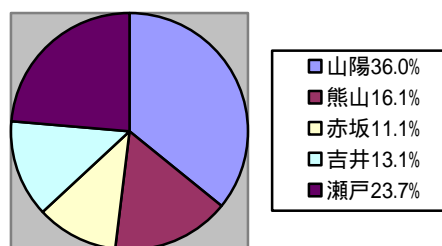
一方、岡山市瀬戸地区には環太平洋大学が2007年に開校し、若者の流入人口が増加したものの、JRの駅が3箇所あり岡山市の中心地が近いため、逆に消費の流出に拍車がかかり小売業・サービス業等の減少が進んでいる。

(地区内商工業者の現状)

平成28年4月1日現在

地区	商工業者数(5年前との増減)
山陽	493 (+35)
熊山	221 (+6)
赤坂	152 (-30)
吉井	180 (-16)
瀬戸	325 (-51)
合計	1,371 (-56)

地区別商工業者の割合



(地区内人口の現状)

地区	人口(%)	高齢化比率
山陽	25,112 (42.2)	24.6%
熊山	10,925 (18.3)	23.4%
赤坂	4,330 (7.3)	32.1%
吉井	4,223 (7.1)	36.9%
瀬戸	14,925 (25.1)	30.7%
合計	59,515	

1 地域の現状と課題

(現状)

岡山市東区瀬戸町及び赤磐市の山陽・熊山の2地区については、JR 山陽本線の瀬戸駅をはじめとして3駅があるとともにベッドタウンとして2箇所の大規模住宅団地が存在し、商工会地域全体の85.6%の人口集積がある。近年スーパー・コンビニ、飲食店等の店舗が次々にオープンし当該地域の経済は活性化しているものの、それらの大手チェーン等の進出により競争が激化している。

また、建設業に関しても公共工事の縮小による経営の悪化が続き、あわせて人口の減少・高齢化に比例して地域内の需要も確実に減少している。

一方、当地は農業の盛んな地域で、稲作・果樹栽培が盛んでありその農産物の加工品も多い。また、一級河川吉井川や砂川が地区内に流れておりその清流を利用し、キリンビール岡山工場をはじめとしてワイン工場が2社、酒蔵が4社存在する。

(課題)

地域内の需要に売上の多くを頼っている卸小売業・飲食業・サービス業・建設業の中でも特に、卸小売業・飲食業・建設業の小規模事業者は、競争の増加、需要の減少、消費者ニーズの変化などの問題に直面しており、特に人口が減少している赤坂・吉井・瀬戸地区において事業所数も減少している。

また、商業集積も無くなり、商店が点在している状況のため、買回り品だけでなく、食料品等の最寄品の消費も大手スーパーやホームセンターへ流出している。このエリアで事業を行う小規模事業者は、人口が減少していく厳しい経営環境の中でも、経営を持続的に進めるよう**ビジネスモデルを再構築していくことが重要課題**である。

一方、サービス業は人口が増加しているエリアにおいて事業所数が増加し、競争が激化している。製造業は、グローバルな競争にさらされており、大手企業の下請け的業務を行っている事業者においても、品質面や価格面で厳しい競争環境にある。そうした、サービス業・製造業においては、**新規顧客の開拓、生産性向上による競争力の強化**が課題である。

(5年前との業種別小規模事業者数比較)

地区	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食宿泊業	サービス業	その他
山陽	419(42)	102(17)	39(-1)	105(7)	45(2)	57(6)	71(11)
熊山	199(6)	47(2)	31(5)	41(-7)	9(0)	29(2)	42(4)
赤坂	128(-32)	24(-13)	26(-7)	29(-3)	7(-2)	16(-3)	26(-4)
吉井	151(-21)	36(-7)	26(-4)	30(-6)	9(-3)	34(-1)	16(0)
瀬戸	285(-42)	39(-1)	44(-6)	79(-19)	25(-6)	48(3)	50(-13)
合計	1,182(-47)	248(-2)	166(-13)	284(-28)	95(-9)	184(7)	205(-2)

【地域の課題を解決するために活用できる強み(解決の実効性証明)】

- (1) 平成17年度に5商工会の合併以降、創業セミナー・経営革新セミナー等の開催により多くの事業者の支援にあたってきたノウハウがあり、多くの専門家やミラサポ等支援機関等との連携関係ができていることで、小規模事業者が事業計画等策定する際の細やかな支援が可能である。
- (2) 岡山市・赤磐市との現在の良好な関係を背景に、小規模事業者が事業計画を実行する場合の資金面等の必要な行政支援について、各市へ提言等を行うことが可能である。

(3) これまでの販路開拓支援を通じて蓄積してきたノウハウを保有している。

①あかいわブランド認定事業による商品力の向上及び市場への認知度向上

赤磐ブランド認定事業

「あかいわ」地域の誇れる地域資源、産品、技術、環境対策を地域住民に周知し、住民と一体となって、地域の賑わいと赤磐商工会地域の産品開発、販路開拓機会の創出を目的に赤磐ブランドを認定、広く周知し販路拡大につなげることを目的とする。

②赤磐特産品館アグリによる開発商品の実証及び改良点等のフィードバック



赤磐特産品館アグリは、赤磐商工会が運営する商工会エリアの特産品を販売しているお店です。お酒・醤油・酢・味噌・おかき・お米・備前焼ほか地元特産品が勢ぞろい。地元の良さを知っていただき、味わっていただくための情報発信基地を目指しています。

2 事業実施の方針及び目標

【中長期的な振興のあり方】

赤磐市が策定した「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、産業面での重点戦略では①地域に形成されている産業基盤をベースにした産業振興、②農産物の更なる高付加価値化や販路拡大等による強い農業の確立、③産業の活性化による交流人口の増加を目指している。

また岡山市は「新・岡山市総合計画」の産業の将来像として「旺盛なチャレンジマインドが根付き、次々と起業や新事業が生まれる都市」を目指している。

本会においても、赤磐市や岡山市の戦略を踏まえ、赤磐地域の総合経済団体として、中小・小規模事業者の拠り所となれるよう、また、国や県・両市の小規模事業者施策の最前線窓口として機能できるような組織・体制づくりを行う。

- (1) 小規模事業者によるビジネスモデルの再構築を推進し、経営計画に基づく経営の支援を強化することで、地域に根付く産業の活性化を図る。
- (2) 成長志向の農業者や、経営革新、六次産業化に取り組む事業者を掘り起し、高付加価値を生む新たな産業創出を図る。
- (3) 地域資源である農林水産物や観光資源、地域の産業が持つ技術ノウハウを再評価し、それらを活用したビジネスモデル構築を支援し、あかいわブランド認定事業の活性化も図りながら、地域内外への販路開拓を強化する。

具体的には以下の項目を目標に事業を推進する。

【経営発達支援事業の目標】

小規模事業者を取り巻く「競合の増加」や「需要の停滞」、「消費者ニーズの変化」等の課題解決を図るための支援体制の強化に向けて次の事業を目標に掲げる。

(1) 小規模事業者に寄り添った経営サポートの強化

計画的な経営ができていない個社の経営課題を洗い出し、事業計画の策定・

実施・フォローアップなどの一連の支援を、今まで以上に小規模事業者に寄り添い提案型の経営サポートを強化する。

- ・ 個社が有効に活用できる各種最新情報の共有化と提供の強化（業界動向・消費動向・立地環境等）
- ・ 各種支援機関や金融機関等と連携した経営計画の策定・実施・フォローアップの強化（5年間で350件以上）
- ・ 創業計画の策定・実施・フォローアップの強化（5年間で100件以上）

（2）小規模事業者施策等の普及徹底

国や県・市の発信する情報をリアルタイムに入手し、小規模事業者に届ける体制づくりを構築する。

- ・ 各種支援機関のホームページ・メールマガジン等からの情報収集及び整理、共有
- ・ 有効な経営情報の発信体制の充実（年間12回）
- ・ 個別、業種別の有効な情報提供の強化（巡回、計画策定時）

（3）地域内外への販路開拓による新たな売り上げの創出支援の強化

小規模事業者の販路開拓、売り上げ向上を図るために、地域内及び近隣の新たな顧客を獲得するとともに、販売体制の拡充が可能な事業者に対しては、中長期的な目標としての都会や海外への販路拡大に向けた計画作成・実行の支援を行い、地域を担う中核企業へと育成していく。

- ・ 当商工会が実施する展示即売会を活用した、商品サービスの紹介及び地域内経済循環の促進
- ・ あかいわブランドや赤磐特産館アグリを活用した販路開拓支援
- ・ 行政等と連携した展示会、商談会等への出店支援
- ・ 各種商談会情報の提供と商談ノウハウの支援

（4）経営発達支援体制の強化

各種支援機関等が実施する研修会や講習会、事業説明会等へ積極的に参加し、情報収集や資質の向上・研鑽に努める。

- ・ 毎月の指導員会議で指導事例や案件の共有化を図り、課題解決の方策研究を実施
- ・ 個社の商品・サービスの情報をホームページ・会報、各種媒体を活用して積極的にPR

【目標達成の為の方針】

目標の達成に向けた方針としては、常に全職員が日々の業務を経営発達計画につなげる意識をもって小規模事業者の支援にあたることとする。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成34年3月31日）

経営発達支援事業の内容

1 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

赤磐市及び岡山市東部の地域動向・経済動向の調査・分析を行い、様々な切り口で活用できる情報に加工し、小規模事業者の経営計画・販路開拓、創業等の有効な判断材料となる数値データを提供することを目的に以下の事業に取り組む。

【事業内容】

(1) 地域経済情報の調査・収集

地域の経済動向を把握するために、統計資料・分析ツール（e-Stat・RESAS等）を用いて人口動向・産業動向・景気動向の調査・収集を行う。

なお、収集した情報は共有サーバーを利用し、職員間で共有する。

調査項目	調査内容	調査方法
人口の動向	・岡山県、全国との比較 ・男女別、年齢別推移	・国勢調査 ・県・市の統計資料
産業の動向	・事業所数の推移 ・岡山県、全国との比較 ・小規模企業の状況	・経済センサス ・事業所企業統計調査 ・小規模企業白書
景気の動向	・業種別、規模別の比較 ・岡山県、全国との比較	・帝国データバンク ・全国商工会連合会

(2) 地域経済情報の整備・分析・共有

収集した情報やデータは「業種別」「地域別」「項目別」等の分かりやすい形で整理し、「前年比較」「業種比較」「地域比較」を通じて今後の見通しについて分析を行う。また、月に1度開催する指導員会議での事例紹介やネット上のサーバーにテーマ別に時系列でデータを保存することにより、職員間で情報共有できる体制を整備する。

中小企業景気動向調査での情報整備・分析項目
1 直近3か月間の売上額
2 前年同期と比較した「売上」「単価」「数量」「採算」等の増減
3 設備投資の状況及び今後の計画
4 自社が掲げる経営課題(3項目)
5 自社が感じる業界動向

(3) 地域経済情報の提供・活用方法

巡回指導や窓口相談での個別対応と月に1度発送しているDMやホームページ・Facebookでの全体対応により情報提供を実施する。企業の現状把握や計画策定の際の市場分析や根拠立ての資料として活用する。

【期待できる効果】

地域経済情報の収集・整備・分析・共有・活用を行うことで、小規模事業者が必要とする根拠資料・数値データの提供につながり、実現性の高い支援が期待できる。

【目標】

(1) 地域経済情報の調査・整備、提供数

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
調査・整備数	—	40	45	50	50	50
提供数	—	35	40	45	45	45

(2) 中小企業景気動向調査

調査業種	現状	H29	H30	H31	H32	H33
製造業	4	4	4	4	4	4
建設業	2	2	2	2	2	2
小売業	5	5	5	5	5	5
サービス業	4	4	4	4	4	4
合計	15	15	15	15	15	15
調査回数	4	4	4	4	4	4

2 経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者に対する窓口・巡回指導や記帳代行事業等を通して各種企業情報を蓄積・分析し、地区内の小規模事業者の経営状況の分析を行う。

【事業内容】

(1) 経営情報の蓄積・定性分析

<現状>

日々の窓口相談及び巡回指導によって得られた売上・仕入・資金繰り等の経営情報を小規模支援システムに入力はしていたものの、現状把握にとどまり、現状分析が不十分なため具体的な活用はできていなかった。

<今後>

巡回訪問を実施する際に、支援システムに登録されている訪問先の登録内容を確認し、不足している情報についてのヒアリングを行い、より詳細な企業の沿革・保有する技術力やノウハウ・従業員等の経営資源などを同システム内に蓄積し、支援職員全員が共有し活用できるようにする。

また、新たな取り組みを検討する意欲のある事業者に対しては、経営分析を行いその後の経営計画につなげていく。

更に、専門的な課題等に対しては、よろず支援拠点や、ミラサポ等との連携を取りながら、経営の分析を行っていく。

経営分析項目	内容
商品・製品・顧客分析	商品・製品別売上、年齢別売上、販売先からの評価
技術・ノウハウ	独自性、特異性、知的財産権
組織分析	人員構成、生産・販売体制
財務分析	決算書分析、売上推移

<期待できる効果>

詳細な経営情報を蓄積し、分析結果を支援職員間で共有を図ることで、課題の明確化や事業計画の必要性が浮き彫りになり、販路拡大等積

極的に取り組む小規模事業者への詳細な提案が可能となる。

(2) 財務情報の蓄積・分析

<現状>

記帳代行先の決算データについて小規模支援システムに入力・蓄積していたが有効活用はなされていなかった。

小規模支援システム

県下商工会の支援と状況をカルテ入力することで、財務情報の県下統計・事業所財務分析、金融情報、フォローアップ等支援状況データが一括管理され、データ活用が常時可能なシステム。

<今後>

決算申告相談を受けた者及び各種補助金等の申請を支援した者から承諾を受けた上で、決算データを同システムに入力蓄積し、財務分析(損益分岐点・経営分析表・キャッシュフロー)を行い、小規模事業者に適切な提案を行う。

特に金融相談を受けた事業者に対しては丁寧なヒアリングを行い、資金繰り計画等の指導に活用する。

また、財務データを中小企業整備基盤機構のJ-NET21内の「経営自己診断システム」を活用し、グラフ化されたデータや同一業者との比較資料として提供する。

総合的な分析：総資本経常利益率(ROA)、自己資本利益率(ROE)
収益性分析：売上高売上総利益率(粗利率)、売上高営業利益率
効率性分析：総資本回転率、棚卸資産回転率、売上債権回転率
安全性分析：流動比率、当座比率、固定比率
生産性分析：労働生産性、一人当たり売上高、一人当たり人件費

<期待できる効果>

小規模事業者の財務状況の実態を明確にし、経営計画の提案とともに有効な資料提供を行うことが可能となる。

【目標】

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
経営情報の蓄積・分析数 (金融斡旋・補助金等支援)	67	80	85	90	90	90
財務情報の分析数 (記帳代行件数等)	156	170	190	200	200	200

3 事業計画策定支援に関すること【指針②】

人口減少、高齢化の進展など小規模事業者を取り巻く経営環境は激変しており、そういった状況に対応した個社のビジネスモデルを再構築するため、小規模事業者から収集蓄積したデータを基に経営課題を明確にし、課題解決に向けた提案を行い、商工会で分析・蓄積した経済動向・消費動向等を提供しながら、事業計画策定の支援を行う。また、作成支援に当たっては、ミラサポや岡山県産業振興財団、よろず支援拠点等の専門家と連携を取り実効性のある支援を行う。

【事業内容】

(1) 既存事業者への支援

従来から経営・税務・労務・金融など商工会が支援を行っている小規模

事業者に対して事業計画策定の支援を行う。

<現状>

補助金申請等に伴う事業計画策定相談のあった小規模事業者に対して、提供された情報から計画策定の支援を行っていた為、商工会からの経営革新等の支援件数はそれほど多くはなかった。

<今後>

商工会が巡回等相談時に収集・蓄積したデータを、指導員会議等の際にそれぞれの企業の課題を洗い出し、支援対象者を絞り込む。

絞り込んだやる気のある対象者から課題のヒアリングを行い、課題解決策についての提言や計画策定による計画経営を勧め、計画策定に向けた支援を行う。

策定に当たっては、商工会が集積した各種データを活用し、競合・市場・顧客・強みなどの各分析結果を踏まえた実効性の高い計画作成の支援を行うとともに、よろず支援拠点やミラサポ等を活用してより高度な専門家の意見も計画に盛り込む。

<期待できる効果>

小規模事業者の抱える課題を明確に事業者に示し、各種の分析データを基に計画を策定することで、計画実行に向けた行動目標が明確になり、自発的に方向性を見据えた計画経営が行われることが期待できる。

(2) 創業予定者への支援

創業予定者や創業後間もない小規模事業者に対して事業計画策定の支援を行っていく。

<現状>

岡山市及び赤磐市の創業ネットワーク「創業ワンストップ窓口」として、創業塾の開催や他団体の開催する創業塾や相談会などの情報を地域内に広く発信し、創業予定者の個別の相談案件に対して、税務・労務・金融等の支援及び補助金等の申請にかかる支援を行っている。

しかし、創業を考えている方に対して、創業支援窓口としての商工会の認知度が不足している。

<今後>

地域全体を対象とする創業塾の開催や創業窓口を設置するとともに、創業支援団体としての認知度を高めるためのチラシ折り込みやHPなどを活用することで創業予定者の相談機会を増やし、事業化のアイデアの提案や、優位性・差別性などを引き出しながら創業計画策定の支援を図る。

<期待できる効果>

創業予定者に対して、様々なデータを示し、分析していくことで「想い」や「アイデア」を実現するための方策を明確にし、強み分析や追従障壁を明確にしつつ優位性や差別性を具体的に計画書に示していくことで創業後のスムーズな事業運営が期待できる。

また、商工会が創業予定者に対して特定創業支援事業を実施することにより、創業者に専門的な支援を可能とし、一定の支援を受けた者に対して特定創業支援事業修了証を発行することで、登録免許税の軽減や信

用保証枠の優遇措置などの特典もあり、創業計画策定件数の増加が期待できる。

(3) 新たな支援対象者の掘り起こしと意識付け

商工会との接点がなく、商工会の各種支援メニューを活用したことがない小規模事業者に、事業計画策定に向けた支援を行っていく。

<現状>

事業計画策定等のセミナーを実施するものの、その後のフォローアップが十分出来ていなかった。

<今後>

セミナー等の開催を通して、支援機会のなかった新たな事業者の洗い出しを図るとともに、相談会への案内や巡回訪問による課題の掘り起こしを行い、課題解決に向けたビジネスモデルの再構築を提言し、経営環境の分析結果を踏まえた計画経営を勧め、計画策定に結び付けていく。

<期待できる効果>

長年にわたって勘や経験に頼る傾向の強い小規模事業者に対して、激変する経営環境を分析し、事業計画策定の必要性を理解していただくことが期待できる。

【目標】

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
事業計画策定支援数	20	25	30	35	35	35
創業計画の策定支援数	9	10	10	10	10	10
創業塾の開催	1	1	1	1	1	1
セミナー・相談会の開催	1	2	4	4	4	4
指導員会議等	12	12	12	12	12	12

4 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

事業計画を策定した全ての小規模事業者に対し、実現性と成果の向上を図るためフォローを行い、計画遂行に係る課題に対しては、必要な支援を伴走型で支援する。

【事業内容】

(1) 巡回及び窓口でのフォローアップ

計画策定後3年間は、四半期に1度、以降順調に計画実行されているところについては半年に1度程度巡回訪問及び窓口でのヒアリングにより進捗状況を確認し、計画に対する実績の把握を行い、その差異に対する原因や課題を抽出し、必要に応じて軌道修正を施し継続的にフォローアップを実施する。

また、セミナー等によって新たに掘り起こした小規模事業者については、その後の状況把握の為訪問ヒアリングを実施し、計画策定の進行状態を把握する。

<期待できる効果>

定期的なフォローアップを行うことで、事業者と支援担当職員との間に策定した計画の遂行状況の共有が生まれ、計画実行がスムーズに行われる効果が見込まれる。さらに、計画との差異に対する早期改善に着手することが可能となり効果は大きいと考えられる。

(2) 創業者へのフォローアップ

創業後の小規模事業者に対しては、経理・税務等の基礎的な経営支援を中心に特に創業1年目は重点的に隔月に1回以上のフォローアップを行う。創業2年目以降は、四半期に1度、4年目以降は半年に1度程度巡回訪問等により創業計画の目標数値との差異を把握し、課題の抽出を行うことで早期解決を図り、経営安定化のための支援を実施する。

<期待できる効果>

創業直後の小規模事業者は、日々の経営に追われ創業時の計画との数値の差異を究明する余裕がない。商工会が定期的にフォローアップに出向き、数値の把握による提案を行うことは、経験の浅い事業者にとって、的確な対応が可能となる。

具体的には、日本政策金融公庫等の創業融資制度や国・県・支援機関の各種補助金、助成金等の情報を提供し、スムーズな制度活用の支援を行い、創業に係る経済的負担の軽減を図ることで創業直後の財務危機回避等資金繰りの安定化等の効果が期待できる。

(3) マル経及び小規模事業者経営発達支援資金貸付制度の活用

事業計画を実施する小規模事業者に対して、四半期毎のフォローアップを実施しつつ、計画実施に必要な資金調達のためマル経融資や小規模事業者経営発達支援資金を活用した支援を推進し計画の実現性を向上させる。

<期待できる効果>

資金調達の問題を解決することで事業計画の実効性が上がり、経営改善・売上向上の効果が見込める。

(4) 専門家の活用

巡回訪問及び窓口相談でのヒアリング等で事業計画の数値差異の原因や課題を究明しミラサゴやよろず支援拠点、岡山県商工会連合会等との連携の中で、専門家を活用し早期解決を図り安定した経営発達を支援する。

また、明確な原因や課題が究明出来ない場合も専門家を活用した指導助言により、計画修正も含めた伴走型支援を実施する。

<期待できる効果>

専門家を派遣することで課題に対して、各事業者に適した対処方法の提案を受けることが可能となる。課題解決及び計画修正する事で成功可能性を高め経営力向上が期待できる。

(5) 計画実施の為に各種支援制度の活用支援

四半期毎のフォローアップにより、明確になってきた課題に対して活用できる支援策の情報提供と、助成制度活用に向けた申請等の支援を行う。

<期待できる効果>

必要なタイミングで補助金や金融支援策の活用を提言し申請を支援することで、安定した資金計画を組むことが可能となる。

【目標】

支援内容	現状	H29	H30	H31	H32	H33
事業計画フォローアップ事業数	20	25	30	35	35	35
事業計画フォローアップ件数	20	80	180	300	370	440
創業計画フォローアップ事業数	9	10	10	10	10	10
創業計画フォローアップ件数	36	96	136	158	178	198

5 需要動向調査に関すること【指針③】

<現状>

個社の求めに応じて入手した情報を提供するにとどまり、情報の蓄積、整理、共有等を行い、積極的に小規模事業者に情報提供ができる体制ではなかった。

<今後>

地域内の小規模事業者の製造又は販売する商品・提供するサービスについて、その需要動向を調査して、小規模事業者の事業計画策定や商品開発・販売活動につなげていく。具体的にはJNET21の「市場調査データ」や消費者庁の「消費者意識基本調査」、インターネットを利用した業種別市場ニーズや動向についての情報提供、業界OBなど専門知識に精通した相談体制を整備する。

【事業内容】

(1) 調査対象事業者

経営課題を有し、事業計画を作成し新商品・新サービスの開発・販路開拓に取り組む小規模事業者。

(2) 調査項目・分析・手法

調査した項目を基に、JNET21の業種別市場調査データの「現在の利用状況」を参考に個社の現状について、顧客と品ぞろえが適正かどうか等の課題を洗い出し、今後の品ぞろえ、新サービスの提供等を検討する際の参考としては「今後の利用意向」により需要見込みの検討に活用する。併せて、消費者庁の「消費者意識基本調査」からの消費生活における購入時の意識や行動についても参考とする。

また、創業者に対してはJNET21の「業種別開業ガイド」などを参考に創業計画の策定支援につなげる。

更に、販路開拓にあたっては、国勢調査から商圏人口・年齢別人口比率・居住形態なども参考に新商品や新サービスの需要を予測し、販路開拓先の判断材料とする。

分析は複数職員により検討しつつ、専門的な内容についてはよろず支援拠点やミラサポの専門家指導を受けながら進める。

手段	調査項目	対象業種
JNET21 市場調査データ	利用状況、利用頻度、利用価格 今後の利用意向、潜在需要	卸小売、飲食 サービス業
消費者意識基本調査	商品購入時の意識、行動	
インターネットによる業界動向	市場規模の推移、今後の市場動向 メーカーシェア	製造業
専門家による助言	販売先、価格、商品形態、営業手法	全業種

【目標】

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
分析した各種情報の提供 事業者数	未実施	25	30	35	35	35

6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

当地は農産物の豊富な地区であり、成長志向の農業者や六次産業化に取り組む事業者による特産品等も多く開発されている。その開発された新商品のこだわりや開発ストーリー・高品質であることの営業方法・PR方法等を支援し、販路拡大を目指す。

更に販路開拓に係る展示会や商談会等の情報を小規模事業者提供し、行政や観光協会等との連携のもとでの参加機会を創出し販路開拓の支援を行う。

【事業内容】

(1) 展示会・商談会等の情報提供及び商談ノウハウの支援

<現状>

県・県連・関連団体等からの展示会や商談会の情報に関しては、もれなく全小規模事業者に情報提供として一律に発信していたが、出展の効果確認及び検証が不十分であった。

<今後>

岡山県産業振興財団などが実施する展示会や商談会に向けて、行政等と連携して新商品の開発や大手に対する新たな販路を拡大する意欲のある製造業者を中心に出店の支援を行うとともに、成約率の向上のための出展時の営業方法やPR方法の支援を充実し、FCP商談会シートの導入など商品PRの有効性を高める為の支援を行う。

また、展示会等出店後に新規取引の問い合わせ等があった際には、東京商工リサーチの企業情報紹介メニューを活用して情報提供する。

さらに必要に応じて業種別部会等で展示会等への参加企画を行う。

<期待できる効果>

必要な商談会等の情報提供とともに商談成立に向けたPR資料作りや営業のノウハウを支援することで、自ずとターゲットも明確になり漠然としていた販路拡大先も明確になってくる。あわせて赤磐市などの出店助成制度などの活用を支援することで商談機会の増加と商談成立の可能性が上がり、売上向上につながる事が期待できる。

(2) 展示即売会の開催

<現状>

地域資源を活用した特産品づくりに取り組む事業者と地域の消費者

との出会いの場を提供することを目的に開催している。

< 今後 >

消費者に対する対面販売の中で消費者ニーズをつかみ、自社商品と消費者ニーズとのギャップ（価格・品質・満足度）を明らかにしつつ商品改良ができるような仕組みを導入していく。



また、特産品製造販売業者のみでなく、地区内事業者の事業活動のPRも行い、地産地消の意識向上と地域内での経済循環の仕組みづくりを行政や地元の各種団体との連携を探りながら、循環の輪を広げていく。

< 期待できる効果 >

地域資源を活用した特産品や、地域の飲食・サービス業等を対面販売の中で直接住民にPR・周知することで、地域内における商品・サービスの認知度の向上・利用頻度の向上を図ることで、地域内から徐々に輪が広がるような安定した販路の開拓が期待できる。

(3) あかいわブランド推奨品の認定事業

< 現状 >

地元産品開発・販路開拓の機会創出を目的にあかいわブランド推奨商品の認定事業を実施している。現在認定品は18事業所70品目である。

< 今後 >

認定品及び認定を目指す商品の改良及び開発を進めていくとともに、商談用FCPシート等の作成を支援し、商品の発信力向上につなげていく。更にブランドリーダーとなる商品を増やしあかいわブランド全体の品質向上を図ることで認定品全体の価値を高めていくとともに、新商品や新規登録事業者の産品を推奨品に認定していくことであかいわブランドの幅を広げ、新規取引先や大規模量販店のバイヤーなどに対して、あかいわブランドを販路開拓のツールとしての活用を支援していく。

< 期待できる効果 >

小規模事業者個々では対応してもらえなかった先にも、赤磐ブランドの品質・認知度を上げることで、赤磐ブランド認定商品として新規取引先との販路開拓の可能性が広がることで、売上の増加が期待できる。

(4) 赤磐特産館アグリでの販路開拓

< 現状 >

アンテナショップとして「赤磐特産館アグリ」を運営している。地区内39事業所の産品を販売している。

< 今後 >

アンテナショップとして情報発信機能の強化を図り、「赤磐特産館アグリ」を通して、業者の扱う商品情報を広く地域住民にホームページやチラシ折込などにより情報発信する。また、取扱商品単体のみでなく業者間の連携を勧めることで、ギフトや土産品としての購入機会の創出に取り組み、地元住民を中心とした販路の拡大を図る。

< 期待できる効果 >

「赤磐特産館アグリ」が地域特産品の専門販売所として認知されることで、個別の事業者が自社の営業活動として販売することに比べて、アグリで扱っている商品としての商品価値が上がり、さらにアグリを通すことで商品の組み合わせ等による企業連携が可能となり、贈答品としての付加価値が生まれ、地元での販売機会が広がることが期待できる。

【目標】

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
展示会等の情報発信		5	7	10	10	10
商談ノウハウの支援	0	1	2	3	3	3
展示即売会の開催	1	1	1	1	1	1
商品開発・改良支援	0	4	4	4	4	4
展示会等出展支援件数	16	17	18	19	20	20
アグリ情報発信	0	2	4	6	6	6

地域経済の活性化に資する取り組み

1 地域経済活性化事業

赤磐地域の今後の活性化の方向性を共有する為、赤磐市・岡山市やJ A岡山東などと連携し、オール赤磐宣伝隊やあかいわ地場食材地産地消推進協議会等地域製品のPR活動などを足掛かりにして、他団体との連携を強化していく。

加えて、消費が地域内で循環する仕組みや、地区内事業者の連携による地域外からの外貨を取り込む為の新たな取り組みを提唱し、行政や観光協会・J A等と連携して実施する。

【事業内容】

(1) 赤磐地域経済活性化に向けた活動の実施

<現状>

地域の活性化の方向性を共有するための、行政や他団体を巻き込んだ取り組みが少ない。

<今後>

当地域の農産品やその加工品についての効果的な販促活動を進めるとともに、赤磐市・岡山市やJ A岡山東等との連携を強化するための協議機会として、今後の赤磐地域の活性化を様々な方向性から協議する機会を年1回程度開催し、地域経済活性化の方向性を共有する。

<期待できる効果>

地域内の関係機関の担当者レベルで、地域活性化の方向性を共有することで、連携による新たな事業実施など地域全体の活性化事業が効果的に実行されることが期待できる。

(2) 地産地消の推進による地域経済の活性化

<現状>

生産者と消費者の相互理解が深まることを目指して、「赤磐特産館アグリ」やイベント等で地場産品等の提供・販売の支援を実施しているが、地場産品に対する地元住民の関心を高めることが出来ていない。

<今後>

イベント等へ出店する小規模事業者に対して当日の販売のみでなく、

商品や自店のPRに重点を置き、後日の顧客獲得、売上向上の為の情報発信の強化を支援する。

あわせて商工会の実施する展示即売会に関しても、事業者の情報発信と消費者の生の声を集めることが出来るような内容で実施する。

<期待できる効果>

小規模事業者やその商品と消費者の接点を増やし、相互の情報交換の機会を増やすことで相互理解が深まり、安心安全な地場産品として地産地消の機運が高まるとともに自社製品の長所・短所・需要の動向情報を獲得することができ、地域内の経済循環による地域経済の活性化が進むことが期待できる。

(3) 産業観光導入による地域経済の活性化

<現状>

観光・宿泊施設の少ない当地における観光客の現状は、完全に通過型観光になっており、滞在時間も短時間であり地域経済の活性化に十分な効果が生まれていない。

<今後>

行政、観光協会、地元事業者と連携を取りながら、地元の産業を体験できる仕組みを作ることで産業体験などの観光メニューを開発し、地元経済の活性化を図る。

地域内の観光資源であるドイツの森、英国庭園、3つのゴルフ場、サッポロビール岡山ワイナリー、キリンビール岡山工場、地元酒蔵4社などの入込み客数の実態調査を行うとともに、埋もれている観光資源の掘り起こしとその連携策を研究開発し、県外・海外の観光業者に働きかけることで観光客の増加とともに波及効果を生み出すことを目指す。

<期待できる効果>

観光資源の組み合わせにより、顧客ターゲットも明確になりより効果的な観光コースの案内が可能となり、個別の経営努力では出来ない連携による効果が見込まれる。

【目標】

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
連絡会議開催回数	0	1	1	1	1	1
展示即売会の実施回数	1	1	1	1	1	1
産業観光への取組	未実施	実態把握	検討	実施	検証	実施

経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

【事業内容】

(1) 支援機関連絡会議

東備地域の経済動向や支援ニーズを把握するため、備前ブロックの8商工会及び岡山・備前の商工会議所の支援担当者及び行政担当者や金融機関の職員等による連絡会議を実施し、経営発達支援計画の進捗状況や各地域における経営課題等について情報交換を行うことにより、有効な支援ノウハウの取得を図る。

(2) 創業支援連絡会議

起業希望者の掘り起しや創業者ニーズの把握のため、おかやま創業ネットワーク及び赤磐市創業支援事業の連絡会議において、支援事例に係る情報交換を行うとともに、連絡会議の構成団体等である金融機関、岡山県産業振興財団、岡山県中小企業団体中央会、岡山県中小企業診断士会等との相互の連携強化を図り、支援に必要な情報やノウハウの取得を図る。

(3) 会議等の活用

県内の支援情報を取得するため、岡山県商工会連合会の開催する広域サポートセンター連絡会議等県下商工会の支援課長等が参加する会議において、情報交換の時間を設定していただき、各種支援施策の活用状況等の情報共有を図るとともに、支援ノウハウの向上を図る。

(4) 経営改善貸付推薦団体連絡協議会の活用

各地域の経済動向、金融支援状況を把握することを目的に、日本政策金融公庫岡山支店が開催する連絡協議会に経営指導員が出席し、金融施策等に関する情報交換を実施し、小規模事業者への金融支援に活かす。

(5) 各種セミナー等出席

支援ノウハウ取得のため、岡山県産業振興財団、岡山県よろず支援拠点や中小企業整備基盤機構等の専門家などの開催するセミナーや会議に積極的に参加し、需要の開拓に向けた情報や専門的な支援ノウハウの取得を図る。

(6) 支援ノウハウ等の情報共有

上記により取得したノウハウ等について指導職員で情報を共有するため、毎月実施している指導員会議で周知し、日々の支援業務に活用する。

【目標】

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
支援担当者連絡会議開催	0	1	1	1	1	1
創業支援連絡会議	2	4	4	4	4	4
県連会議等の活用	0	2	2	2	2	2
マル経連絡協議会の活用	2	2	2	2	2	2
セミナー等への出席	0	2	2	2	2	2

2 経営指導員等の資質向上等に関すること

小規模事業者を取り巻く「競合の増加」や「需要の停滞」、「消費者ニーズの変化」等の課題解決を図るための支援ニーズは多様化かつ専門的になっている。小規模事業者の持続的発展を支援するためには、職員の支援レベルの向上を図ることが必要となっており、以下の事業を実施することで小規模事業者に効果的な支援を可能としていく。

【事業内容】

(1) 研修会参加による支援ノウハウの向上

岡山県商工会連合会の開催する経営指導員研修やスキルアップ研究会、

中小企業基盤整備機構の開催するテーマ別研修等に積極的に参加し、個々の支援ノウハウの向上を図る。

(2) 支援報告会・勉強会の開催による支援ノウハウの底上げ

研修を受講した支援担当者が研修終了後、他の支援担当職員に対して勉強会を開催し、支援担当者全員の支援ノウハウの向上・共有を図る。合わせて、日々の支援事例報告会や勉強会を定期的で開催し支援状況の確認と、支援ノウハウの底上げを図る。

(3) OJTによる高度な支援ノウハウの取得

ミラサポやよろず支援拠点などの専門家指導の際には、必ず支援担当者が同行し、連携した支援に取り組むことで専門家の高度な支援ノウハウの取得に努める。

(4) 若手職員の支援スキルのサポート

岡山県商工会連合会の開発した巡回指導支援システムを活用することで、若手職員の支援スキルのサポートを図る。

巡回指導支援システム

巡回指導時に、小規模支援システムのデータをタブレット端末にダウンロードして携帯することで、経験の少ない若手の職員でもその事業所のデータを踏まえた指導や提言の可能性を引き出すことのできるシステム。

【目標】

項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
支援研修会参加	延 21 人	延 25 人	延 25 人	延 25 人	延 25 人	延 25 人
支援報告会・勉強会	未実施	4 回	6 回	8 回	10 回	12 回
専門化指導同行	5	8	10	13	15	15
巡回指導支援システム利用	未利用	利用	利用	利用	利用	利用

3 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行うことで、より実効性があり効果的な計画実行に努める。

【事業内容】

- (1) 正副会長筆頭理事及び有識者等（行政担当者、中小企業診断士、岡山県商工会連合会広域サポートセンター地区担当者等）により、事業の実施状況・成果の評価及び見直し案の検討の為の特別審議会を年1回開催する。
- (2) 特別審議会の審議結果を踏まえて、赤磐商工会の理事会にて事業の成果・見直しの方針を決定する。
- (3) 事業の成果・評価及び見直しの結果については赤磐商工会の通常総代会に報告し、承認を得る。
- (4) 総代会で承認された事業の成果・評価及び見直しの結果については、ホームページにて公表し、地区内の全ての小規模事業者に閲覧可能な状態とする。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 28 年 4 月現在)

1 組織体制

赤磐商工会

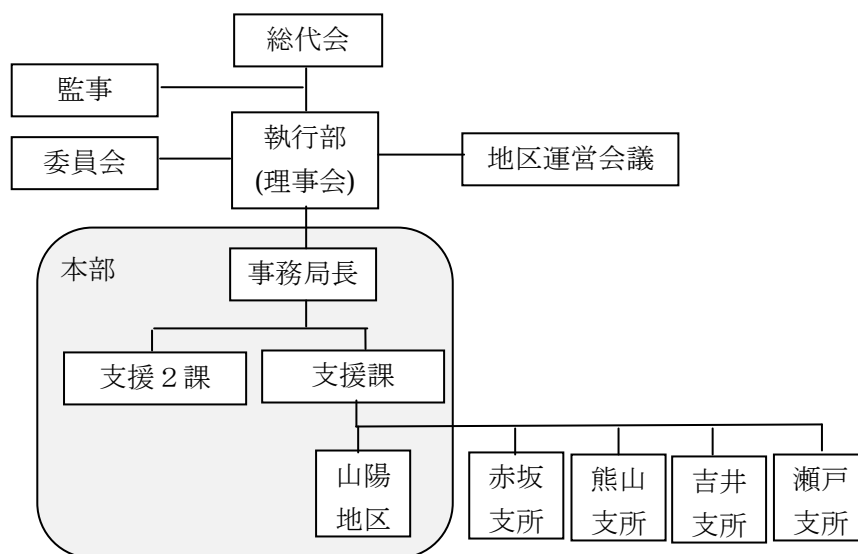
◆ 執行部 33 人(会長 1 人、副会長 2 人、理事 30 人)

◆ 総代(5 地区) 110 人

◆ 事務局 15 人

(事務局長 1 人、経営指導員 7 人、職員 7 人)

◆ 組織体系



◆ 発達支援事業への取り組み体制

発達支援事業への取り組みは組織全体で取り組む

2 連絡先

赤磐商工会 支援課

岡山県赤磐市下市 3 5 7-7

TEL (086) 955-0144

URL <http://www.akaiwasci.org>

e-mail akaiwa@okasci.or.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	29年度 (29年4 月以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	103,065	103,700	103,700	103,700	103,700
経営改善普及事業費	101,610	101,600	101,600	101,600	101,600
セミナー相談会開催費	250	750	750	750	750
展示即売会開催費	200	200	200	200	200
赤磐ブランド推進事業費	800	800	800	800	800
研究・調査費	105	250	250	250	250
特別委員会開催費	100	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
岡山県補助金(小規模事業指導費補助金) 岡山市補助金(赤磐商工会経営改善事業補助金) 赤磐市補助金(赤磐市商工振興対策事業補助金) 全国商工会連合会(委託事業費) 国補助金 商工会自主財源(会費、手数料収入、事業参加負担金等)

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
1 地域の経済動向調査に関すること	公的機関又は民間の機関等が実施している各種調査の公開情報または、独自の調査結果を収集し、分析・加工を施し小規模事業者の支援に活用する。
2 経営状況の分析に関すること	日々の巡回・窓口の相談等支援を行う中で収集した経営に係る各種情報を岡山県商工会連合会の運営する小規模事業者支援システムに蓄積し、分析したデータを事業計画作成等に活用する。
3 事業計画策定支援に関すること	経済動向・経営状況の分析による事業計画作成に当たっての専門的かつ高度な支援については、中小企業基盤整備機構や岡山県よろず支援拠点等と連携し、迅速かつ丁寧な支援を行う。また、必要に応じて小規模事業者の支援制度、補助金等の活用を支援する。
4 事業計画策定後の実施支援に関すること	計画実施に係る問題解決のために支援機関等との連携により専門的な支援・指導を図る。また、金融その他の各種支援制度の紹介とともに、申請等についての連携支援を行う。
5 需要動向調査に関すること	収集した各種のデータについて、傾向と見込みについての分析を行う。
6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	各種の商談会や展示販売会等への参加及び商品改良、パッケージ等の改良に係る専門指導を行う。
連携者及びその役割	
1 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中国本部	本部長 村松清孝 〒730-0013 広島県広島市中区八丁堀 5-7 広島 KS ビル 3階 TEL (082)502-6300(代表) 【役割】・高度な経営支援のノウハウや先進事例の提供
2 岡山県よろず支援拠点	コーディネーター 鈴鹿和彦 〒701-1221 岡山県岡山市北区芳賀 5301 TEL:(086)286-9667

- 【役割】・高度で専門的な経営支援についての相談対応
- ・専門家情報の提供

3 岡山県(経営支援課)

知事 伊原木隆太

〒700-8570 岡山県北区内山下 2-4-6 TEL:(086)224-2111

- 【役割】・各種調査データの提供

4 赤磐市(産業振興部商工観光課)

市長 友實武則

〒709-0898 岡山県赤磐市下市 344 [TEL:\(086\)955-1111](tel:(086)955-1111)

- 【役割】・創業支援に係る情報共有
- ・各種調査データの提供

5 岡山市(経済局産業振興・雇用推進課)

市長 大森雅夫

〒700-8544 岡山県岡山市北区大供 1-1-1 [TEL:\(086\)803-1000](tel:(086)803-1000)

- 【役割】・創業支援に係る情報共有
- ・各種調査データの提供

6 公益財団法人 岡山県産業振興財団

理事長 三宅 昇

〒701-1221 岡山県岡山市北区芳賀 5301 [TEL:\(086\)286-9626](tel:(086)286-9626)

- 【役割】・展示商談会など小規模事業者販路開拓支援機会の提供

7 日本政策金融公庫 岡山支店

国民生活事業統括 田上和彦

〒700-0904 岡山県岡山市北区柳町 1-1-27 [TEL:\(086\)225-0011](tel:(086)225-0011)

- 【役割】・金融支援についてのノウハウの提供

8 岡山県商工会連合会(広域サポートセンター)

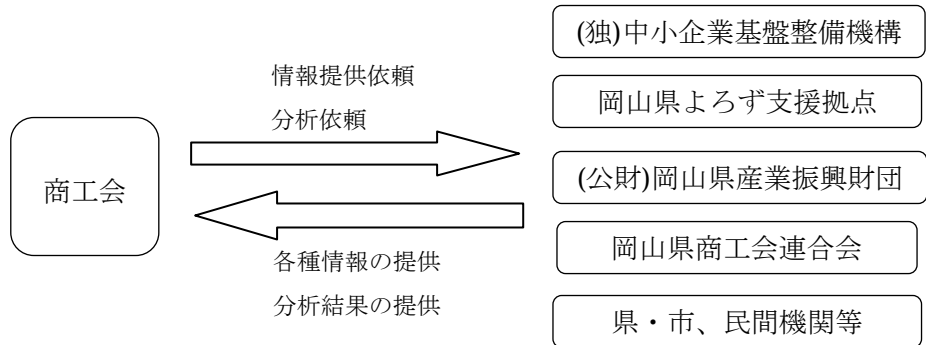
会長 吉澤威人

〒700-0817 岡山県岡山市北区弓之町 4-19-401 [TEL:\(086\)224-4341](tel:(086)224-4341)

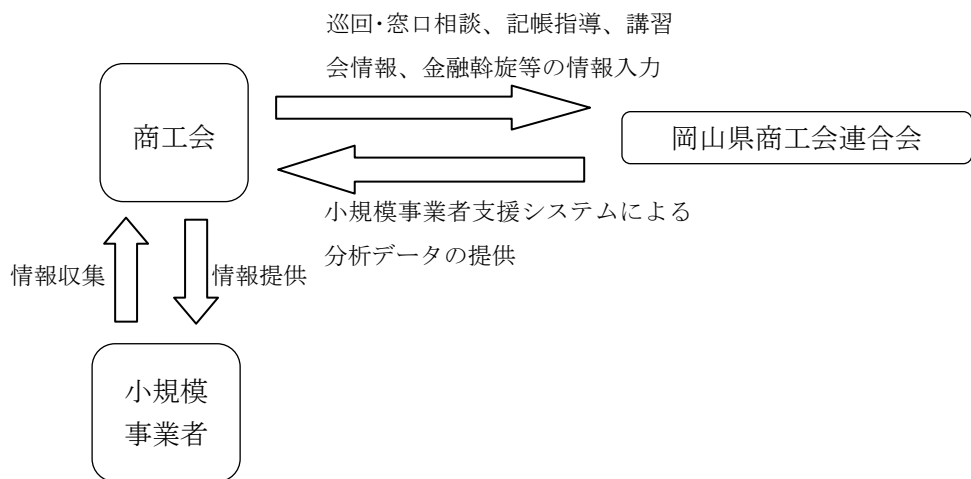
- 【役割】・高度専門的な経営支援についての相談対応
- ・専門家情報の提供
- ・経営革新塾(成長志向型、海外展開)、創業塾などの研修プログラム提供
- ・経営支援スキルアップ研究会等、支援能力向上の為の研修機会の提供
- ・展示商談会など小規模事業者販路開拓支援機会の提供
- ・情報システムの提供
- ・六次産業化支援についての相談対応、専門家情報の提供

連携体制図等

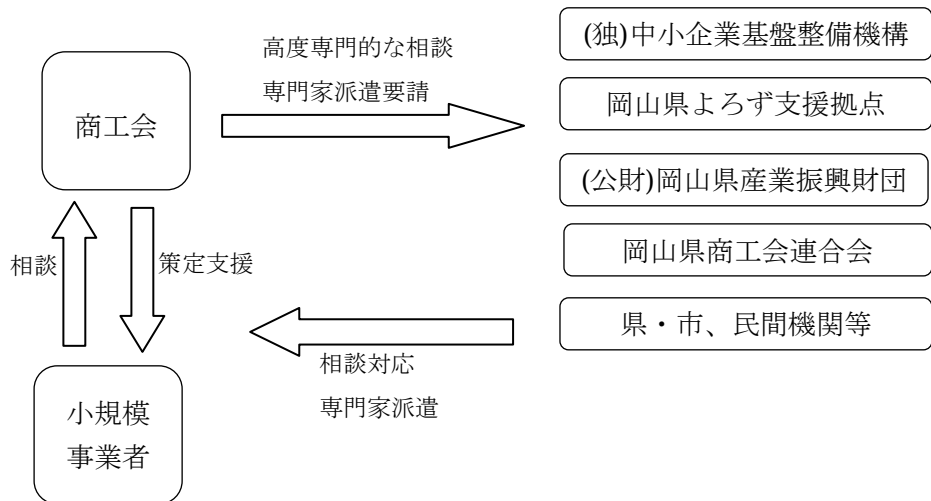
1 地域の経済動向調査に関すること



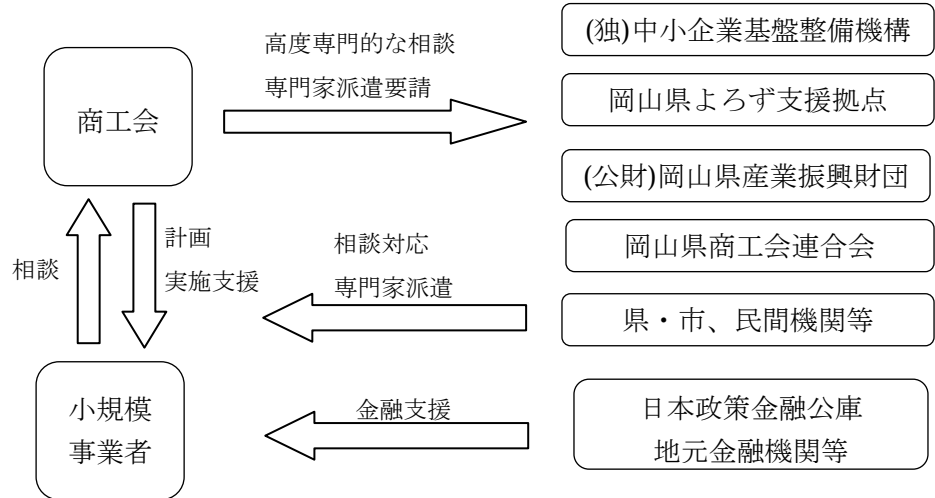
2 経営状況の分析に関すること



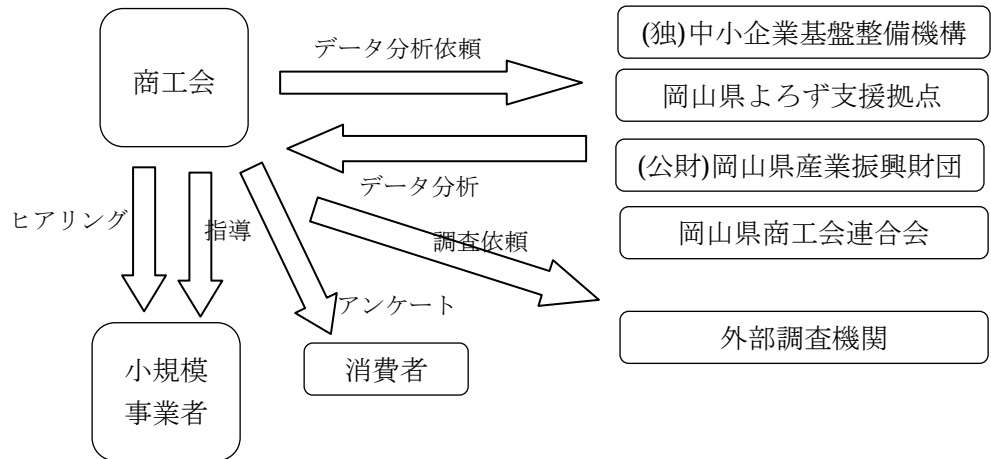
3 事業計画策定支援に関すること



4 事業計画策定後の実施支援に関すること



5 需要動向調査に関すること



6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

